

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 大船宗徳  
( J A S D A Q ・ コード 6 6 2 8 )  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 中野 宏  
電 話 0 7 2 - 8 3 1 - 8 0 0 1

## ティアック株式会社との資本・業務提携および第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 1 月 20 日の取締役会において、ティアック株式会社（以下、「ティアック」といいます。）と資本・業務提携（以下、「本提携」といいます。）を行うこと、および、同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を実施することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### I. ティアックとの資本・業務提携について

##### 1. 資本・業務提携の理由

当社は、「アンプ、スピーカー」等のアナログ技術に加え、高品質音楽コンテンツの配信やAVアンプのネットワーク対応などをいち早く展開するなど、「デジタル技術」にも積極的に取り組んでいます。また、車載用、TV・PC用などのスピーカーユニットを供給するOEM事業やPC事業も展開しており、近年は、他社AV製品のOEM供給や法人向けPC製品の販売などにも注力して、事業拡大を図っております。

一方、ティアックは、創業以来、「記録・再生技術」を強みとして、一般AV機器の「TEAC（ティアック）」ブランド製品や高級AV機器の「ESOTERIC（エソテリック）」ブランド製品、音楽制作オーディオ機器「TASCAM（タスカム）」ブランド製品の音響機器事業、航空機搭載用記録再生機器、計測機器、医用画像記録機器、光ディスクドライブ等からなる情報機器事業を展開しており、近年は主力事業である音楽制作オーディオ機器「TASCAM（タスカム）」ブランドの更なる成長加速を図っております。

今後両社は、それぞれのブランド力、販売力、技術力、生産力を持ち寄り、相互に補完を行うことで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などの実現を目指します。近年オーディオ市場の縮小傾向が続いており、そのオーディオ市場を再び活性化させることは、コンシューマー向けのオーディオ事業をコア事業とする当社にとって、喫緊の課題です。その課題を踏まえ、本提携を機に当社はプロフェッショナルオーディオ関連製品を含む新規カテゴリへの参入の機会を創出し、ティアックと相互補完関係にある当社事業領域の拡大を図るものです。さらに、双方の製造・販売・物流部門の拠点やチャネル等につき相互補完の関係を構築・強化し、経費削減を図るとともに、高効率な経営の実現を目指して参ります。

また、本提携にあたっては、業務提携に加えて、相互に相手方の株式を新たに取得することにより、両社の協力関係を一層緊密にし、事業シナジーを発揮することで、双方の企業価値向上がより期待できるものと考えております。

##### 2. 資本・業務提携の内容等

###### (1) 資本・業務提携の内容

本提携の内容は以下のとおりです。

- ① 新規カテゴリ製品・サービスの共同開発
- ② 両社製品の相互供給、販売チャネルの相互利用を含めた、製造、販売における連携

- ③ 物流における連携と協力
- ④ 上記①から③に関する更なる連携
- ⑤ 株式の相互保有

(2) 当社が新たに取得するティアックの株式の数、発行済株式総数に対する割合

各種法令に基づく必要手続の効力発生を条件として、本提携に伴い、当社が新たに取得する予定のティアックの株式の数、発行済株式総数に対する割合は以下のとおりとなります。なお、当該株式の取得は、ティアックの筆頭株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合（業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社）およびティアックの第2位株主であるジャパン・リカバリー・ファンド・スリー（業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社）から市場外の相対取引により取得するものであります（以下、「本株式譲渡」といいます。）。

- ① 取得する株式の数 28,932,000 株
- ② 発行済株式総数に対する割合 10.00%

(3) ティアックが新たに取得する当社の株式の数、本第三者割当増資後および本第三者割当増資前の発行済株式総数に対する割合

各種法令に基づく必要手続の効力発生（有価証券届出書の効力発生を含む。）を条件として、本提携に伴い、ティアックが本第三者割当増資により新たに取得する予定の当社の株式の数、本第三者割当増資後および本第三者割当増資前の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりとなります。詳細につきましては、後記「Ⅱ. 新株式の発行について」に記載のとおりであります。

- ① 取得する株式の数 5,833,300 株
- ② 本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合 9.42%
- ③ 本第三者割当増資前の発行済株式総数に対する割合 10.40%

(4) 取締役の派遣

当社からティアックへ取締役1名を派遣いたします。なお、取締役への選任は平成24年6月に開催されるティアックの定時株主総会での選任議案が承認されることが前提となります。

3. ティアックの概要

本提携先であるティアックの概要は、後記「Ⅱ. 6. (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 日程

|            |                                |
|------------|--------------------------------|
| 平成24年1月20日 | 取締役会決議（資本・業務提携、本第三者割当増資、本株式譲渡） |
| 平成24年1月20日 | 資本・業務提携契約および本株式譲渡にかかる契約の締結     |
| 平成24年2月6日  | 株式の払込期日（本第三者割当増資）              |

Ⅱ. 新株式の発行について

1. 募集株式の概要

- ① 払込期日  
平成24年2月6日
- ② 発行新株式数  
普通株式 5,833,300 株
- ③ 発行価額  
1株につき120円
- ④ 調達資金の額  
699,996,000円

- ⑤ 資本組入額  
1株につき60円
- ⑥ 資本組入額の総額  
349,998,000円
- ⑦ 募集または割当方法（割当予定先）  
第三者割当の方法により、有価証券届出書の効力発生を条件に、全株をティアックに割り当てる。
- ⑧ その他  
後記「10.発行要領」に記載のとおりであります。

## 2. 募集の目的および理由

### (1) 募集の目的および理由

前記「I. 1. 資本・業務提携の理由」に記載のとおり、当社とティアックは、それぞれのブランド力、販売力、技術力、生産力を持ち寄り、相互に補完も行うことで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などの実現を目指し、この度本提携を行うことといたしました。

### (2) 第三者割当による株式の発行を選択した理由

本第三者割当増資は、ティアックとの本提携を推進することに伴うファイナンスとして、そしてより強固な提携関係を構築するため実施するものです。本提携に伴い新規カテゴリ製品・サービスの共同開発を予定しており、そのためには新規カテゴリ製品・サービスの研究開発費等の資金が必要となるとともに、マーケティング体制の強化および参入の時期が重要となります。そのため迅速かつ確実性のある方法により資金を調達する必要があります。以上の理由により、本提携に伴う資金調達には一定規模の資金を迅速かつ確実に確保できる第三者割当の方法が最善であると判断いたしました。

## 3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

| 払込金額の総額（円）  | 発行諸費用の概算額（円） | 差引手取概算額（円）  |
|-------------|--------------|-------------|
| 699,996,000 | 10,000,000   | 689,996,000 |

(注) 上記調達に係る手数料の内訳概算額は、弁護士等の報酬約5,500,000円、発行資料作成費約300,000円、その他手数料約4,200,000円です。

### (2) 調達する資金の具体的な使途

| 具体的な使途                                       | 金額（百万円） | 支出予定時期                 |
|--|---------|------------------------|
| ① プロフェッショナルオーディオ関連製品を含む新規カテゴリ製品・サービスの研究開発費   | 400     | 平成24年2月から<br>平成26年3月まで |
| ② 上記①製品・サービスについてのマーケティングおよびマーケティング体制の強化に係る費用 | 150     | 平成24年2月から<br>平成27年3月まで |
| ③ ティアックとの製造、販売、物流の連携に伴う最適な体制の構築等             | 139     | 平成24年2月から<br>平成26年3月まで |

## 4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により調達する資金は、上記「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、相互に強みを持つ製品カテゴリにおけるノウハウや優れた技術力を融合させた差別化製品であり、かつシナジー効果の追求によって更なる付加価値を備えた製品の実現を目指すべく、プロフェッショナルオーディオ関連製品を含む新規カテゴリ製品・サービスの研究開発費に充当するとともに、相互のオーディオ事業基盤を有効に活用することにより、オーディオ事業領域の拡充および事業の拡大を企図したマーケ

ティング費用およびマーケティング体制の強化に係る費用に充当する予定です。

また、相互にオーディオ事業基盤を有効に活用し、既存事業に関する製造・販売・物流部門等について相互補完の関係を構築・強化し、更に深化させることにより最適な当社の体制を構築すること等にも充当する予定です。

当社は、成長戦略の一つとして、高付加価値オーディオ市場から価格重視市場まで網羅し、高度化・多様化する顧客ニーズに対応することでオーディオ市場での競争優位を強化し、オーディオ業界のリーディングカンパニーとしての地位の確立を目指しており、上記資金使途は当社の成長および本提携の成功には不可欠な投資であり、合理性があるものと判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

新株式の発行価格につきましては、第三者機関（椿勲公認会計士事務所）からの株式算定結果を参考にし、直近の株価が現在の当社および外部環境を的確に反映した客観的な評価であるとの考えから、本第三者割当増資に関する取締役会決議の前営業日（平成 24 年 1 月 19 日）の株式会社大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード市場における当社株式の終値 120 円といたしました。結果として、1 ヶ月の終値平均株価 108 円に対しプレミアム率 11.11%、3 ヶ月の終値平均株価 93 円に対しプレミアム率 29.03%、6 ヶ月の終値平均株価 92 円に対しプレミアム率 30.43%となっております。

取締役会決議日の前営業日終値を基準といたしました理由は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にて、第三者割当を行う場合の第三者割当増資に係る払込金額は取締役会決議日の直前日の価格を基準とされており、算定時に最も近い時点の市場価格である発行決議日の前営業日の終値が、当社株式の公正な価格を現時点において算定するにあたり基礎とすべき価格であり、当該価格を基礎として算定した本第三者割当増資の払込金額を含む発行条件について、合理性があると判断したものであります。

なお、本第三者割当増資の取締役会決議に参加した社外監査役 2 名を含む監査役 3 名全員からも、新株式の発行価格は、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること、上記指針に準拠し決定されていること、参考とした市場価格は取締役会決議日の前日終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられることから、適正かつ妥当な価格であり、割当予定先に特に有利でなく適法である旨の見解を受けております。

### (2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により普通株式 5,833,300 株（議決権 58,333 個）が発行される予定であり、本第三者割当増資前の平成 24 年 1 月 20 日現在の当社の発行済株式総数 56,069,865 株（以下述べる第三者割当増資により平成 24 年 1 月 20 日付で発行する普通株式を含みます。）に対する割合は 10.40%、総議決権数 552,438 個に対する割合は 10.56%であり、株式が希薄化いたします。

なお、当社は、平成 24 年 1 月 4 日にも第三者割当による新株式および新株予約権の発行を決議しており、同月 20 日にその効力が発生しております（以下、「別件第三者割当増資」といいます。）。別件第三者割当増資により発行される新株式および新株予約権に係る潜在株式数の合計 8,740,200 株と本第三者割当増資により発行される新株式の合計は、14,573,500 株であり、平成 23 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数 47,829,665 株に対する割合は 30.47%、平成 23 年 9 月 30 日現在の総議決権数 470,036 個に対する割合は 31.01%であり、株式が希薄化いたします。

しかしながら当社といたしましては、本第三者割当増資および本提携により、当社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などの実現の拡大そして新規事業への取り組みが可能となり、さらには両社の信頼関係が強固になるものと考えております。また、本第三者割当増資および本提携は当社の財務基盤を安定させるものであるとともに、今後の成長および企業価値の向上に寄与するものと考えております。さらに中長期的な観点からは、既存株主の利益につながることで、調達の確実性および費用を考慮すると第三者割当が最適であること等も考慮し、第三者割当増資の発行数量および株式の希薄化の規模は、合理的であると判断いたしました。

上記にもありますとおり、当社は別件第三者割当増資から短期間に本第三者割当増資を実施いたしません。しかしながら、ティアックとの本提携は、オーディオ市場が縮小傾向にある事業環境の中で、オーディオ市場を活性化することを目標としており、両社が相互に強みを持つ製品カテゴリのノウハウを共有することでオーディオ事業におけるシナジー効果が創出できると判断した結果、実施するものです。本提携では、製造販売および物流等において連携を進め経費削減を図るとともに、両社が保有する高い技術力を融合することで製品の付加価値化を実現し、そして更にプロフェッショナルオーディオ関連製品を含む新規カテゴリ製品・サービスの共同開発を行い、両社のオーディオ事業領域の拡充を図ります。特に新規カテゴリ製品・サービスの研究開発につきましては、その研究開発費が必要となること、そして新規参入には参入時期とマーケティング体制の強化が重要であり、そのためには一定規模の資金を迅速かつ確実に確保できる第三者割当の方法により資金調達を実施すべきであるとの判断に至りました。当社といたしましては、本第三者割当増資による資金調達を実施することで、財務体質の強化を図り経営の効率化を進めるとともに、オーディオ事業領域の拡大が可能となるものと考えております。

なお、平成 24 年 1 月 4 日公表の Gibson Guitar Corp. との提携においてマーケティング体制および海外事業を強化し、ティアックとの提携については経営の効率化およびプロフェッショナルオーディオ関連製品を含む新規カテゴリに参入する機会を創出するものであり、どちらも当社の経営・事業を強化する意味で必要不可欠な提携であり、迅速かつ確実性のある資金調達を実施できる第三者割当増資の方法によることが最善であると判断いたしております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

|              |  |         |
|--------------|--|---------|
| ① 名 称        | ティアック株式会社  |         |
| ② 本店所在地      | 東京都多摩市落合一丁目 47 番地  |         |
| ③ 代表者の役職・氏名  | 代表取締役社長 英 裕治   |         |
| ④ 事業内容       | 音響機器、情報機器の製造、販売  |         |
| ⑤ 資本金の額      | 6,000,000,000 円  |         |
| ⑥ 設立年月日      | 昭和 28 年 8 月 26 日   |         |
| ⑦ 発行済株式数     | 289,317,134 株  |         |
| ⑧ 決算期        | 3 月 31 日   |         |
| ⑨ 従業員数       | 1,849 名 (連結) 387 名 (単体) (平成 23 年 9 月 30 日現在)   |         |
| ⑩ 主要取引先      | (音響機器) Guitar Center, Costco (情報機器) DELL, (株)東芝  |         |
| ⑪ 主要取引銀行     | (株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)   |         |
| ⑫ 大株主および特株比率 | フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合 (業務執行組合員 フェニックス・キャピタル(株)) 61.20%<br>ジャパン・リカバリー・ファンド・スリー (業務執行組合員 フェニックス・キャピタル(株)) 6.22% |         |
| ⑬ 当社との関係等    | 資本関係   | 該当事項なし。 |
|              | 取引関係   | 該当事項なし。 |
|              | 人的関係   | 該当事項なし。 |
|              | 関連当事者への該当状況  | 該当事項なし。 |

| ⑭ 最近3年間の経営成績および財政状態 |          |          |          |  |
|---------------------|----------|----------|----------|--|
| 決算期                 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |  |
| 連結純資産               | 5,946    | 5,805    | 3,824    |  |
| 連結総資産               | 26,883   | 26,933   | 21,289   |  |
| 連結売上高               | 51,188   | 40,739   | 36,867   |  |
| 連結営業利益              | 1,265    | 554      | 1,003    |  |
| 連結経常利益              | 134      | 31       | 348      |  |
| 連結当期純利益             | 130      | 64       | △1,303   |  |

(単位：百万円)

(注) なお、割当予定先は、株式会社東京証券取引所グループ市場一部に上場しており、同社が同取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載している「内部統制システム等に関する事項」において、反社会的勢力に関する方針・行動基準を公表しております。当社は、割当予定先および当該割当予定先子会社の役員または主要株主が反社会的勢力等とは関係がないものと判断しております。また、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「2. 募集の目的および理由」をご参照願います。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先であるティアックとの間で、資本・業務提携契約において相手方当事者の書面での事前承諾なしに、第三者に譲渡、担保権の設定その他処分をすることはしない旨を規定し合意していることに加えて、資本・業務提携による相乗効果を実現するためには長期的な提携関係を維持することが必要不可欠である点を踏まえ、長期的に保有する方針であると認識しております。

さらに、当社は割当予定先より、割当後2年以内に割当する新株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面にて報告する旨、当社が当該報告内容を株式会社大阪証券取引所に報告する旨および報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を受領する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当先の第63期有価証券報告書（平成23年6月23日提出）および第64期第2四半期報告書（平成23年11月10日提出）により、本第三者割当増資に係る払込みに必要かつ十分な現預金を保有していることを確認しており、当社としては問題がないものと判断しております。

7. 募集後の大株主および持株比率

| 募集前（平成24年1月20日現在）   |        | 募集後                 |        |
|---------------------|--------|---------------------|--------|
| オーエス・ホールディング(株)     | 30.78% | オーエス・ホールディング(株)     | 27.88% |
| Gibson Guitar Corp. | 14.70% | Gibson Guitar Corp. | 13.31% |
| 大拙直人                | 7.13%  | ティアック(株)            | 9.42%  |
| シークス(株)             | 3.57%  | 大拙直人                | 6.46%  |
| (株)三井住友銀行           | 1.91%  | シークス(株)             | 3.23%  |
| オンキヨー従業員持株会         | 1.21%  | (株)三井住友銀行           | 1.73%  |
| オンキヨー取引先持株会         | 1.05%  | オンキヨー従業員持株会         | 1.10%  |
| 谷本忠史                | 0.94%  | オンキヨー取引先持株会         | 0.96%  |
| 大辺創一                | 0.82%  | 谷本忠史                | 0.85%  |
| 塩崎甚作                | 0.71%  | 大辺創一                | 0.75%  |

## 8. 今後の見通し

本提携による平成24年3月期連結業績への影響は軽微です。

当社は、ティアックとの本提携に基づき、今後、新規カテゴリ製品・サービスの共同開発および当該製品・サービスについてのマーケティング、マーケティング体制の強化とともに、ティアックとの製造、販売、物流の連携等に努めることで、販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などの実現を目指します。そのため、本提携が業績に与える影響は、平成25年3月期の当社業績より寄与し始めるものと見込んでおります。

### (企業行動規範上の手続き)

#### ・企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、前記「5. (2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、別件第三者割当増資から6ヵ月以内に実施されるものであり、これを一体としてみた場合、合計で総議決権数に対する希薄化が31.01%であり、25%以上の希薄化が生じるため、株式会社大阪証券取引所の定める「企業規範に関する規則」第2条に定める独立第三者からの意見の入手を要することから、経営陣から一定程度独立した者として当社社外監査役2名の客観的な意見を求めました。

具体的には、社外監査役である公認会計士西浦孝充氏（公認会計士西浦孝充事務所）および税理士石本慎一氏（アズタックス税理士法人理事）より、本第三者割当増資による資金調達には、当社およびティアックの協力関係を強力にし、双方の企業価値を向上させるものとして必要不可欠なものであり、財務基盤を安定させるとともに今後の成長および企業価値の向上に資するものと考えられ、必要性が確認できる。本第三者割当増資に係る希薄化率、発行価額、割当予定先の選定、資金使途などの必要性および他の資金調達との比較における相当性の観点からも妥当と認められるとの意見を平成24年1月20日付で入手しております。

## 9. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

|                 | 平成23年3月期 |
|-----------------|----------|
| 連結売上高           | 52,613   |
| 連結営業利益          | 433      |
| 連結経常利益          | 277      |
| 連結当期純利益         | 58       |
| 1株当たり連結当期純利益（円） | 1.23     |
| 1株当たり配当金（円）     | 0.00     |
| 1株当たり連結純資産（円）   | 129.61   |

（注）当社は、持株会社として2010年10月1日に設立されたため、平成23年3月期業績のみを記載しております。

### (2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況（平成24年1月20日現在）

| 種類                      | 株式数         | 発行済株式数に対する比率 |
|-------------------------|-------------|--------------|
| 発行済株式数                  | 56,069,865株 | 100.0%       |
| 現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数 | 11,456,960株 | 20.4%        |

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

|     | 平成23年3月期 |
|-----|----------|
| 始 値 | 132 円    |
| 高 値 | 173 円    |
| 安 値 | 77 円     |
| 終 値 | 109 円    |

(注) 当社は、持株会社として2010年10月1日に設立されたため、平成23年3月期の株価のみを記載しております。

② 最近6か月間の状況

|     | 7月    | 8月    | 9月   | 10月  | 11月   | 12月   |
|-----|-------|-------|------|------|-------|-------|
| 始 値 | 104 円 | 102 円 | 92 円 | 81 円 | 79 円  | 108 円 |
| 高 値 | 116 円 | 104 円 | 94 円 | 84 円 | 137 円 | 115 円 |
| 安 値 | 100 円 | 88 円  | 80 円 | 75 円 | 68 円  | 81 円  |
| 終 値 | 102 円 | 92 円  | 81 円 | 79 円 | 103 円 | 97 円  |

③ 発行決議日の直近約定日株価

|     | 平成24年1月19日現在 |
|-----|--------------|
| 始 値 | 125 円        |
| 高 値 | 130 円        |
| 安 値 | 119 円        |
| 終 値 | 120 円        |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式

|                    |                         |
|--------------------|-------------------------|
| 発 行 期 日            | 平成24年1月20日              |
| 調 達 資 金 の 額        | 809,220,000 円 (差引手取概算額) |
| 行 使 価 額            | 100 円                   |
| 募集時における<br>発行済株式数  | 47,829,665 株            |
| 割 当 先              | Gibson Guitar Corp.     |
| 当該募集による<br>発行株式数   | 8,240,200 株             |
| 募集後における<br>発行済株式総数 | 56,069,865 株            |
| 発行時における<br>当初の資金用途 | 新製品開発およびそのマーケティング費用に充当  |
| 発行時における<br>支出予定時期  | 平成24年2月から平成27年3月まで      |
| 現時点における<br>充 当 状 況 | 現時点において、充当は行われておりません。   |



・第三者割当による第2回新株予約権

|                   |   |
|-------------------|---|
| 発行期日              | 平成24年1月20日  |
| 調達資金の額            | 87,000,000円（差引手取概算額）  |
| 行使価額              | 131円  |
| 募集時における発行済株式数     | 47,829,665株   |
| 割当先               | Gibson Guitar Corp.   |
| 当該募集による潜在株式数      | 当初の行使価額（131円）における潜在株式数：500,000株                                   |
| 現時点における転換状況（行使状況） | 現時点において、行使は行われておりません。   |
| 現時点における潜在株式数      | 現在の残高 88,000,000円、現在の行使価額 131円<br>現在の行使価額（131円）における潜在株式数：500,000株 |
| 発行時における当初の資金使途    | 海外事業拡大の投資費用に充当。   |
| 発行時における支出予定時期     | 平成24年2月から平成29年1月まで  |
| 現時点における充当状況       | 現時点において、充当は行われておりません。   |

・第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

|                   |  |
|-------------------|--|
| 発行期日              | 平成22年10月1日（承継）（注）  |
| 調達資金の額            | 594,000,000円（差引手取概算額）  |
| 転換価額              | 131円   |
| 募集時における発行済株式数     | 47,829,665株  |
| 割当先               | インベンテック・インベストメンツ社  |
| 当該募集による潜在株式数      | 当初の転換価額（131円）における潜在株式数：4,580,150株  |
| 現時点における転換状況（行使状況） | 現時点において、転換は行われておりません。  |
| 現時点における潜在株式数      | 現在の残高 600,000,000円、現在の転換価額（行使価額） 131円<br>現在の転換価額（131円）における潜在株式数：4,580,150株 |
| 発行時における当初の資金使途    | PC製品等の付加価値向上や競争力強化ならびに販売拡大に係る投資に充当。  |
| 発行時における支出予定時期     | 平成22年1月から平成25年3月まで   |
| 現時点における充当状況       | 当初の資金使途どおり全額充当済みです。  |

（注）旧オンキヨー株式会社（現オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社）が平成21年12月11日に発行の決議をいたしました上記転換社債型新株予約権付社債は、平成22年10月1日に持株会社として設立された当社が、承継いたしました。

・第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

|                   |  |
|-------------------|--|
| 発行期日              | 平成22年10月1日(承継) (注)   |
| 調達資金の額            | 587,000,000円(差引手取概算額)  |
| 転換価額              | 115円   |
| 募集時における発行済株式数     | 47,829,665株  |
| 割当先               | インテルキャピタルコーポレーション  |
| 当該募集による潜在株式数      | 当初の転換価額(115円)における潜在株式数:5,217,390株  |
| 現時点における転換状況(行使状況) | 現時点において、転換は行われておりません。  |
| 現時点における潜在株式数      | 現在の残高 600,000,000円、現在の転換価額(行使価額) 115円<br>現在の転換価額(115円)における潜在株式数:5,217,390株 |
| 発行時における当初の資金使途    | 新製品開発と新市場開拓に係る投資に充当。   |
| 発行時における支出予定時期     | 平成21年12月から平成23年3月まで  |
| 現時点における充当状況       | 当初の資金使途どおり全額充当済みです。  |

(注) 旧オンキヨー株式会社(現オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社)が平成21年11月16日に発行の決議をいたしました上記転換社債型新株予約権付社債は、平成22年10月1日に持株会社として設立された当社が、承継いたしました。

・第三者割当による第1回新株予約権

|                   |  |
|-------------------|--|
| 発行期日              | 平成22年10月1日(承継) (注)   |
| 調達資金の額            | 128,833,333円(差引手取概算額)  |
| 行使価額              | 115円   |
| 募集時における発行済株式数     | 47,829,665株  |
| 割当先               | インテルキャピタルコーポレーション  |
| 当該募集による潜在株式数      | 当初の行使価額(115円)における潜在株式数:1,159,420株                                    |
| 現時点における転換状況(行使状況) | 現時点において、行使は行われておりません。  |
| 現時点における潜在株式数      | 現在の残高 133,333,333円、現在の行使価額 115円<br>現在の行使価額(115円)における潜在株式数:1,159,420株 |
| 発行時における当初の資金使途    | 新製品開発と新市場開拓に係る投資に充当。   |
| 発行時における支出予定時期     | 平成21年12月から平成23年3月まで  |
| 現時点における充当状況       | 現時点において、充当は行われておりません。  |

(注) 旧オンキヨー株式会社(現オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社)が平成21年11月16日に発行の決議をいたしました上記新株予約権は、平成22年10月1日に持株会社として設立された当社が、承継いたしました。

10. 発行要領

|                   |                  |
|-------------------|------------------|
| (1) 募集株式の種類および数   | 普通株式 5,833,300株  |
| (2) 払込金額          | 1株につき120円        |
| (3) 払込金額の総額       | 699,996,000円     |
| (4) 資本組入額         | 1株につき60円         |
| (5) 資本組入額の総額      | 349,998,000円     |
| (6) 募集方法          | 第三者割当の方法による      |
| (7) 申込期間          | 平成24年2月6日        |
| (8) 払込期日          | 平成24年2月6日        |
| (9) 割当予定先および割当て株数 | ティアック 5,833,300株 |

以 上